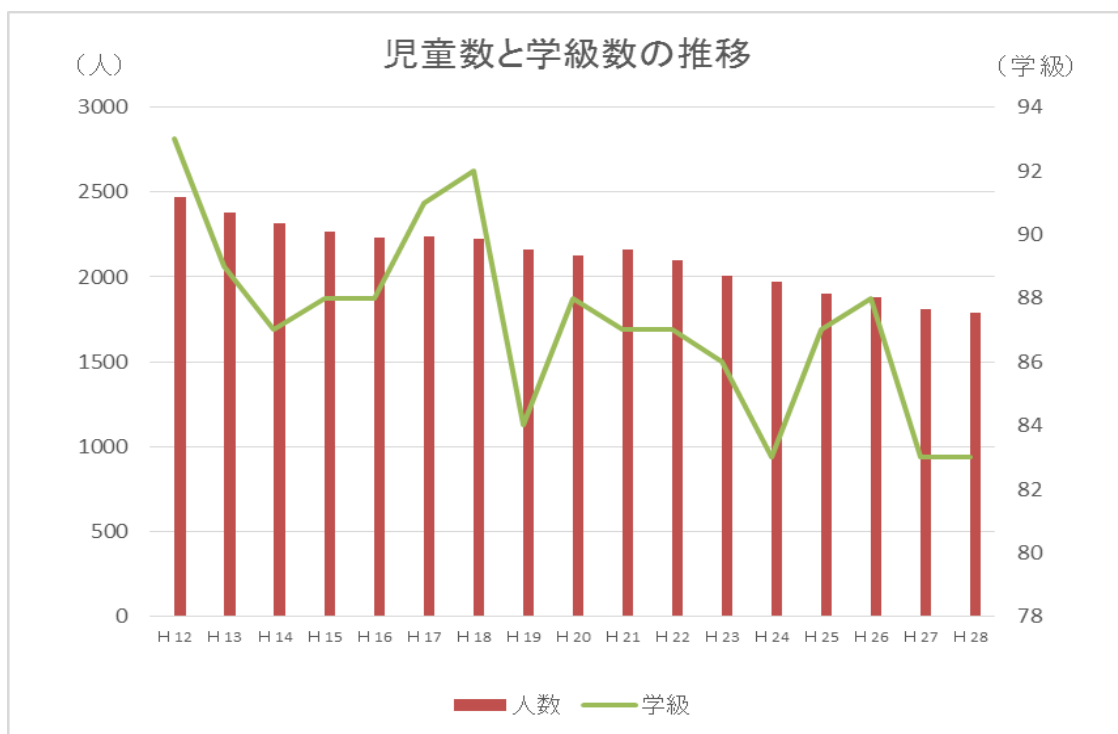


資料 2

(1) 小松島市の小学校の現状

①少子化と児童数の減少

国勢調査による本市の人口においては、平成12年の43,078人から平成27年には38,775人と約10%減少しており、小学校の児童(対象年齢:満7歳から12歳)においては、平成12年の2,468人から平成27年には1,812人と、わずか15年ほどで約27%も減少しております。



②学校の小規模化

国の基準では、1～5学級を過小規模校、6～11学級を小規模校、12～18学級を適正規模校、19～30学級を大規模校、31学級以上を過大規模校と規定していますが、平成29年度現在の市内の小学校で適正規模を確保しているのは南小松島小学校だけとなっております。

児童数の減少は、学級数の減少や学級の小規模化を招いており、その結果、複式学級の発生も危惧される状況です。たとえ複式学級に至らない場合でも、将来的には多くの学校で1学級あたりの児童数が10名程度になる見込みとなっており、集団生活の中で社会性を培うという教育の目的が達成できない恐れがあります。

※本市の学校規模（2017（平成29）年度）

学校規模	過小規模	小規模	適正規模	大規模	過大規模
学級数	1～5	6～11	12～18	19～30	31以上
学校名		小松島小 北小松島小 千代小 児安小 芝田小 立江小 <u>(注)</u> 櫛渕小 坂野小 和田島小 新開小	南小松島小		

(注) 櫛渕小は、学級編制基準を下回る児童数となっていますが1学年1学級を維持しています。

(小学校の学級編制基準)

学校の種類	学級編制の区分	一学級の児童数
小学校	同学年の児童で編制する学級	<u>(注)</u> 40人(第一学年の児童で編制する学級にあつては、35人)
	二の学年の児童で編制する学級	16人(第一学年の児童を含む学級にあつては、8人)
	学校教育法第八十一条第二項及び第三項に規定する特別支援学級	8人

※（「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」より）

(注) 徳島県では少人数学級(35人)を上限とする学級編制)の拡大を実施しており、平成26年度からは小学校全学年に拡大しています。(都道府県の判断により40人を下回る設定が可能)

③学校別児童数の予測

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）（2013（平成25）年3月推計）によると、2015（平成27）年以降、人口は急速に減少を続け、本市の人口は2030（平成42）年には、33,081人、2040（平成52）年には、28,779人になると推計されております。

2030（平成42）年度の本市の推計人口をもとに小学校（11校）の児童数を推計すると児童数は1,125人となり、1学級35人で全学年2学級とした場合（ $1,125 \div ((35 \times 2) \times 6) = 2.67$ ）、将来における本市の望ましい学校数は3校程度ということになります。

なお、これまでの児童数の推移から、各小学校における2030（平成42）年度末時点の状況は、次のように予測されます。

※2030(平成42)年度末時点の推定児童数(各小学校ごと)

学校名	児童数（各5月1日時点）		推定児童数
	2011年度	2017年度	2030年度
	（平成23年度）	（平成29年度）	（平成42年度）
小松島小	143人	137人	88人
南小松島小	481人	480人	299人
北小松島小	166人	132人	81人
千代小	190人	139人	87人
児安小	179人	170人	109人
芝田小	95人	85人	51人
立江小	118人	90人	59人
櫛淵小	29人	36人	18人
坂野小	127人	109人	68人
和田島小	299人	202人	144人
新開小	177人	196人	121人
計	2,004人	1,776人	1,125人

※2017(平成 29)年度の学年別学級・児童数(各小学校ごと)

学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	特別支援	合計
学校名	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数
小松島小	(1)19 人	(1)20 人	(1)24 人	(1)25 人	(1)18 人	(1)21 人	(2)10 人	(8) 137 人
南小松島小	(3)79 人	(3)73 人	(3)73 人	(3)80 人	(3)74 人	(3)83 人	(3)18 人	(21)480 人
北小松島小	(1)22 人	(1)24 人	(1)22 人	(1)20 人	(1)18 人	(1)19 人	(3) 7 人	(9) 132 人
千代小	(1)18 人	(1)22 人	(1)20 人	(1)25 人	(1)20 人	(1)28 人	(3) 6 人	(9) 139 人
児安小	(1)28 人	(1)25 人	(1)31 人	(1)26 人	(1)26 人	(1)23 人	(3)11 人	(9) 170 人
芝田小	(1)14 人	(1)16 人	(1)12 人	(1)12 人	(1)14 人	(1)14 人	(3) 3 人	(9) 85 人
立江小	(1)13 人	(1)17 人	(1)10 人	(1)17 人	(1)15 人	(1)15 人	(2) 3 人	(8) 90 人
櫛淵小	(1) 8 人	(1) 7 人	(1) 4 人	(1) 4 人	(1) 6 人	(1) 6 人	(1) 1 人	(7) 36 人
坂野小	(1)15 人	(1)15 人	(1)20 人	(1)23 人	(1)13 人	(1)19 人	(3) 4 人	(9) 109 人
和田島小	(1)28 人	(1)30 人	(1)26 人	(2)32 人	(1)32 人	(2)42 人	(4)12 人	(12)202 人
新開小	(1)28 人	(1)26 人	(1)29 人	(1)31 人	(1)35 人	(2)37 人	(3)10 人	(10)196 人



※2030(平成 42)年度末時点の推定児童数による学年別学級・児童数(各小学校ごと)

学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	特別支援	合計
学校名	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数	(学級)児童数
小松島小	(1)14 人	(1)14 人	(1)14 人	(1)15 人	(1)15 人	(1)16 人	(-) -人	(6) 88 人
南小松島小	(2)47 人	(2)48 人	(2)49 人	(2)50 人	(2)52 人	(2)53 人	(-) -人	(12)299 人
北小松島小	(1)13 人	(1)13 人	(1)13 人	(1)14 人	(1)14 人	(1)14 人	(-) -人	(6) 81 人
千代小	(1)14 人	(1)14 人	(1)14 人	(1)15 人	(1)15 人	(1)15 人	(-) -人	(6) 87 人
児安小	(1)17 人	(1)18 人	(1)18 人	(1)18 人	(1)19 人	(1)19 人	(-) -人	(6) 109 人
芝田小	(1) 8 人	(1) 8 人	(1) 8 人	(1) 9 人	(1) 9 人	(1) 9 人	(-) -人	(6) 51 人
立江小	(1) 9 人	(1)10 人	(1)10 人	(1)10 人	(1)10 人	(1)10 人	(-) -人	(6) 59 人
櫛淵小	(1)3 人	(1)3 人	(1)3 人	(1)3 人	(1)3 人	(1)3 人	(-) -人	(6) 18 人
坂野小	(1)11 人	(1)11 人	(1)11 人	(1)11 人	(1)12 人	(1)12 人	(-) -人	(6) 68 人
和田島小	(1)23 人	(1)23 人	(1)24 人	(1)24 人	(1)25 人	(1)25 人	(-) -人	(6) 144 人
新開小	(1)19 人	(1)20 人	(1)20 人	(1)20 人	(2)21 人	(1)21 人	(-) -人	(6) 121 人

【小松島小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は143人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は137人となり、6年間の増減率は4.2%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは88人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は35.8%減、2011（平成23）年度からの増減率は38.5%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は14人から16人程度になると予想されます。

【南小松島小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は481人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は480人となり、6年間の増減率は0.2%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは299人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は37.7%減、2011（平成23）年度からの増減率は37.8%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は2学級、学級規模は23人から27人程度になると予想されます。

【北小松島小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は166人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は132人となり、6年間の増減率は20.5%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは81人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は38.6%減、2011（平成23）年度からの増減率は51.2%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は全学年で15人未満になると予想されます。

【千代小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は190人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は139人となり、6年間の増減率は26.8%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは87人となり、2017（平成29）年度5月時点

からの増減率は37.4%減、2011（平成23）年度からの増減率は54.2%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は14人、15人程度になると予想されます。

【児安小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は179人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は170人となり、6年間の増減率は5.0%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは109人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は35.9%減、2011（平成23）年度からの増減率は39.1%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は17人から19人程度になると予想されます。

【芝田小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は95人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は85人となり、6年間の増減率は10.5%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは51人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は40.0%減、2011（平成23）年度からの増減率は46.3%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は全学年で10人未満になると予想されます。

【立江小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は118人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は90人となり、6年間の増減率は23.7%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは59人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は34.4%減、2011（平成23）年度からの増減率は50.0%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は9人、10人程度になると予想されます。

【櫛淵小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は29人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は36人となり、6年間の増減率は24.1%増となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは18人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は50.0%減、2011（平成23）年度からの増減率は37.9%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点では小規模化が更に進み、全学年で複式学級を余儀なくされることが予想されます。

【坂野小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は127人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は109人となり、6年間の増減率は14.2%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは68人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は37.6%減、2011（平成23）年度からの増減率は46.5%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は11人、12人程度になると予想されます。

【和田島小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は299人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は202人となり、6年間の増減率は32.4%減となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは144人となり、2017（平成29）年度5月時点からの増減率は28.7%減、2011（平成23）年度からの増減率は51.8%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は23人から25人程度になると予想されます。

【新開小学校】

2011（平成23）年5月時点での児童数は177人で、2017（平成29）年5月時点での児童数は196人となり、6年間の増減率は10.7%増となっています。

一方、13年後の児童数の見込みは121人となり、2017（平成29）年度5月時

点からの増減率は38.3%減、2011（平成23）年度からの増減率は31.6%減となります。

このことから、2030（平成42）年度末時点における1学年あたりの学級数は1学級、学級規模は19人から21人程度になると予想されます。

④小規模化の影響

小規模校は、一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことができるなどの利点がある反面、過度な小規模化は、児童の集団活動や人間関係、学校運営など、学校教育の様々な面への影響が心配されます。例えば、多くの同級生と切磋琢磨することで育まれる学習意欲や向上心、社会適応力を十分に身に付けることができない面が見られること、体育・音楽などの集団活動に制約が生じやすいこと、人間関係が固定化しがちなことなどが一般的に指摘されています。

また、学校運営の面では、教員の配置数が限られ、教員相互の意見交換や役割分担ができにくくなることなども考えられるほか、PTAをはじめとする保護者への負担も大きくなることが予想されます。

⑤学校施設の現状

市内11小学校のうち、10校の施設が築30年以上を経過しており、2030（平成42）年度までには、南小松島小学校、千代小学校、児安小学校、芝田小学校、和田島小学校、新開小学校の6小学校が、築60年を迎えることとなります。

これまで小松島市においては学校再編の取組みとは別に、児童の生命に関わる学校施設の安全性を確保するため耐震補強工事を最優先で行ってきましたが、それは施設の耐用年数を伸ばすものではありません。

平成29年3月に策定された「小松島市公共施設等総合管理計画」においては、学校施設を含む公共施設等の現況と課題として、本市の多くの公共施設が老朽化により、大規模改修や更新時期を迎えることとなるため、財政負担の軽減や平準化を図るため、施設の長寿命化・複合化・統廃合など様々な施策展開を視野に入れつつ、今後の公共施設等のあり方を検討することが必要とされており、公共施設の更新等費用の試算条件として、「建築後、60年で更新（建替え）を実施する。」ことも示されています。

建築後60年を改築時期とした場合、2027（平成39）年度から2031（平成43）年度までの5年間に、6校の改築時期が集中することになり、一定期間内に集中して施設

を改築することは、財政的にも困難であると言わざるを得ません。

※本市の学校施設の建築年度・耐震化状況（主要な校舎等の情報を記載）

学校名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震化状況	
			耐震化	新耐震
小松島小	2000	3,750.06	-	○
南小松島小	1966	4,951.21	実施済み	-
北小松島小	1983	4,345.49	-	○
千代小	1968	4,089.38	実施済み	-
児安小	1967	2,682.87	実施済み	-
芝田小	1968	2,398.37	実施済み	-
立江小	1972	2,490.43	実施済み	-
櫛淵小	1982	1,794.98	-	○
坂野小	1980	3,543.99	実施済み	-
和田島小	1966	3,546.95	実施済み	-
新開小	1970	2,799.70	実施済み	-

⑥学校再編の必要性

現在、各小学校では、小規模校の良さを生かしながら教育を行っていますが、今後、人口が急速に減少するなかで、小学校の小規模化も更に進行し、現状のままでは適正な教育環境を維持できなくなります。加えて、施設の老朽化は、教育環境の低下を招くことになるため、学校施設の更新（建替え）時期も見据え、学校再編に計画的に取り組むことが必要となります。